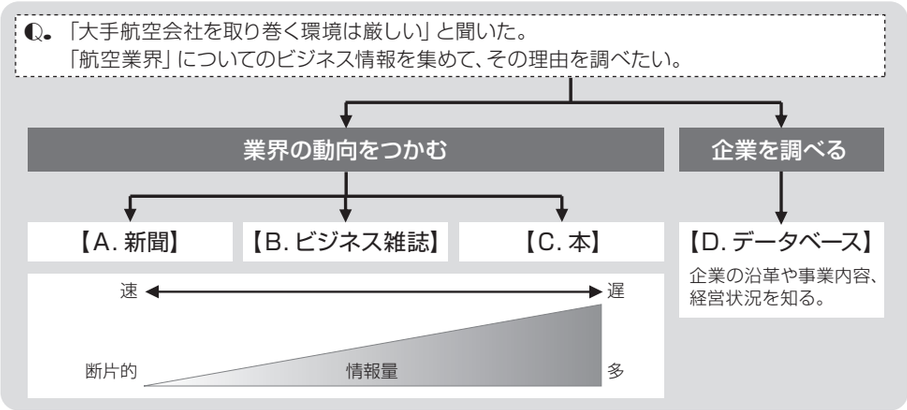
6 ビジネス情報の探し方

◆ 概要

ビジネス情報には、経済や業界の情報、企業情報などがあります。就活にも活用しよう！



A. 新聞

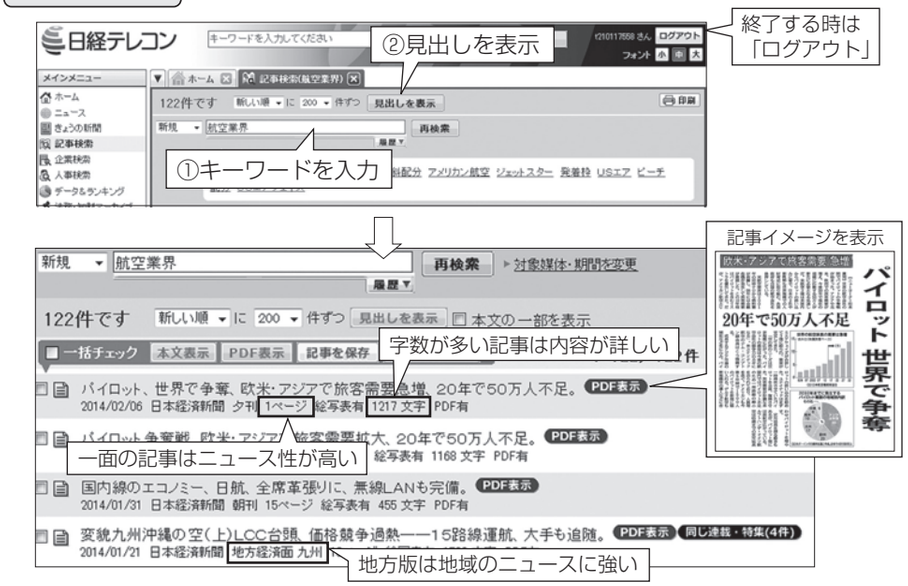
新聞原紙やデータベースで、幅広く情報を集めることができます。 →P17も参照

1）『日経テレコン』-「記事検索」で新聞記事を探す

『日経テレコン』-「記事検索」
日本経済新聞社が発行する新聞（1981年から今日まで）の新聞記事を検索できるデータベース。

アクセス 図書館ホームページ> 情報検索データベース >「新聞」> 日経テレコン

検索画面 キーワードを入力し、見出しを表示



B. ビジネス雑誌

『CiNii Articles』などの雑誌記事データベースで、特集記事などを探そう! →P13

◆主なビジネス雑誌

◆ビジネス雑誌が読めるデータベース

アクセス 図書館ホームページ> 情報検索データベース

『日経ビジネス』など日経 BP 社発行の雑誌	日経BP記事検索サービス
『週刊東洋経済』、海外のビジネス雑誌	FACTIVA
『週刊エコノミスト』	JapanKnowledge Lib

C. 本

『OPAC（蔵書検索システム）』で「業界名」や「企業名」をキーワードに検索。 →P3

◆業界地図

◆業界本、企業研究本

6 ビジネス情報の探し方

D. 企業情報データベース

1）『日経テレコン』-「企業検索」で企業情報を探す

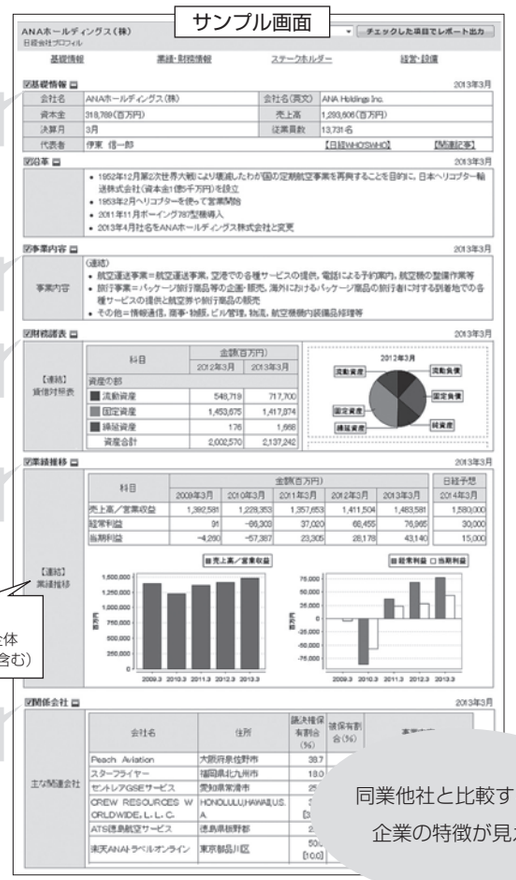
『日経テレコン』-「企業検索」
日本国内の企業情報を検索できるデータベース。事業内容や業績推移、関連企業情報を確認できる。

アクセス　図書館ホームページ＞ 情報検索データベース ＞「経済・ビジネス」＞ 日経テレコン

検索画面　企業名を入力、見出しを表示し、「日経会社プロフィル」を選択

企業情報画面　企業の事業内容や業績推移、関連会社情報などを確認

サンプル画面



2）『eol：総合企業情報データベース』で企業情報を探す

『eol：総合企業情報データベース』
事実をありのまま報告することが義務づけられた「有価証券報告書」を検索できるデータベース。

アクセス　図書館ホームページ＞ 情報検索データベース ＞「経済・ビジネス」＞ eol

企業情報画面

<有価証券報告書の主な内容>
- ○企業の概況
  - ・沿革
  - ・事業の内容
  - ・関係会社の状況
  - ・従業員の状況　など
- ○事業の状況
  - ・業績等の概要
  - ・対処すべき課題
  - ・事業等のリスク
  - ・研究開発活動　など
- ○設備の状況
- ○提出会社の状況
  - ・株式等の状況
  - ・役員の状況　など
- ○経理の状況
  - ・
  - ・
  - ・

第２【事業の状況】
１【業績等の概要】
（1）業績
当連結会計年度（平成25年４月１日～平成26年３月31日、以下、「当期」という）のわが国経済は、個人消費の増加や企業収益の改善、設備投資の持ち直しがあるなかで、景気は緩やかに回復した。先行きについては、当面、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により弱さが残るものの、次第にその影響が薄れ、各種政策の効果が発現するなかで、緩やかに回復していくことが期待されている。
このような経済情勢の下、「2013－15年度ＡＮＡグループ中期経営戦略」で掲げている持株会社制への移行を契機としてグループ経営体制の強化に努めた。コスト構造改革については、外部環境の変化を踏まえて施策の見直しを行い、目標の達成に向けて進行している。また、アジア航空市場の拡大を、航空に関連する事業のビジネスチャンスと捉え、引き続き戦略的投資を推進する。
以上の結果、当期における連結業績は、売上高は1兆8,
に費用が増加したことから営業利益は659億円（同36.4%
188億円（同58.2%減）となった。

【業績等の概要】
企業を取り巻く市場環境
1年間の取り組みや成果

【対処すべき課題】
現在抱えている課題
目標や経営戦略

３【対処すべき課題】
（1）経営の基本方針
当社グループは、グループの使命・存在意義である経営理念として「安心と信頼を基礎に 世界をつなぐ心の翼で 夢にあふれる未来に貢献します」を掲げている。誇るべエアライングループのなかで、お客様に選ばれ、世界の航空業界をリードする確固たる地位を築くことを目指し、グループ経営ビジョンとして「ＡＮＡグループは、お客様満足と価値創造で世界のリーディングエアライングループを目指します」と定めている。

（2）中長期的な会社の経営戦略
航空業界は、企業の業績改善、訪日外国人の増加、アジアの経済成長等を背景として、首都圏をはじめとする航空需要の拡大が見込まれる一方で、既存のエアライン、新規参入と事業規模拡大をはかるＬＣＣ、新幹線の延伸等による他交通機関との競争が激化しており、厳しい環境下におかれている。
このような中で、今後想定される航空業界の激しい競争を勝ち抜き、更なる成長を実現するための指針として、「2014－18年度ＡＮＡグループ中期経営戦略」を取りまとめた。羽田空港国際線の発着枠拡大を契機として、日本及びアジアの成長を大きく取り込んでいくために最適な事業運営を行い収入を最大化するとともに、コスト構造改革を推進し、2018年度には連結営業利益1,300億円、連結営業利益率７%を目指す。更には、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて動きはじめた、首都圏空港の機能強化等の取り組みの中で、将来の成長に向けた準備を進める。

その他の企業情報データベース

FACTIVA　国内外の企業情報を総合的に検索できるデータベース。（海外情報は英語）

FinancialQUEST 2.0　国内の企業の財務、有価証券などのほか、マクロ経済、地域産業統計などの数値情報がダウンロードできる。